

平成21年度決算に係る

定期監査調書

平成22年8月

総務部 税務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書(総括表)	10 頁
8	事業別実施状況調べ	11 頁
9	予備費の充用調べ	18 頁
10	繰越関係調べ	18 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	18 頁
12	収入事務処理状況調べ	19 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) その他	
13	税外収入未済額調べ	22 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	23 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	23 頁
16	債務負担行為の状況調べ	24 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	25 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	32 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	32 頁
19	財産に関する調べ	32 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	32 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	33 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	33 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	33 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	33 頁
25	備品の処分状況調べ	33 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	33 頁
27	貸付金等状況調べ	33 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	33 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>ア 県財政の健全化について 歳入においては、県税の徴収率の向上や収入未済額の縮減等に更に取り組むこと。</p> <p>イ 収入未済額の縮減について 今後とも、市町村と連携し、個人県民税の徴収率向上に向けた取組をより一層強化されたい。</p>	<p>県税収入未済額に占める個人県民税の割合が8割を超えている現状に鑑み、徴収引継ぎ、短期相互併任制度、「鳥取県地方税滞納整理機構」の設置等の取組を通じて市町村との連携を更に強化しているところ。</p> <p>なお、平成21年度の徴収率は、県税全体で全国第2位（個人県民税を除く県税では第1位）であった。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
税 務 課	企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県税に関すること。 ・ 県税局に関すること。 ・ 市町村の税制に関すること。
	課税係	
	市町村税制支援室	

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	
定 員	14	15	0	0	0	0	14	15	
現 員	14	15	0	0	0	0	14	15	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	1	0	0	0	0	0	1	0	一般事務

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
		年 月	
課 長	手 嶋 正 生	4	継続勤務期間 4年4月
市町村税制支援室長	長 尾 勝	4	
課長補佐兼主幹	谷 長 正 彦	3 1	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																									
<p>インターネット 公売運用事業</p> <p>決算額 23千円 (システム利用料)</p> <p>(財源内訳) 一般財源 23千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 インターネットオークションのシステムを利用することにより、特別な公告なしでYahoo!利用者が認知し、また、公売期間中は24時間いつでも入札可能となる。そのため県内外を問わず多くの方が公売に参加することが見込まれ、通常の公売価格以上での売却が可能になり税収の増加が期待できる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成19年度に開始した不動産の入札方式による公売は、平成21年度に無かったが、動産は引き続いて定期的に公売に掛け、公売実績の向上に努めた。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ○平成21年度実績 せり売り方式(動産) 7回実施 売却件数 120件 見積金額 285千円 売却金額 738千円</p> <p>エ 課題 公売手続きにかかる費用対効果を考えて、物件の差押えをすること。(売却価格が100円や200円といった少額物件が多い。)</p>																									
<p>コンビニ納税 運用事業</p> <p>決算額 1,727千円 (委託料)</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,727千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 納税者の利便性向上を目的とし、県税の収納窓口を金融機関、県税局の窓口に加えてコンビニエンスストア店舗にも拡大する。これにより、納期内であれば、土日・祝日を問わず24時間いつでも納付可能となる。また、特に指定金融機関等が身近にない県外の納税者の利便性が向上する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○取扱開始 平成18年5月1日 ○対象税目 自動車税(定期賦課分) ○対象店舗 ローソン、ファミリーマート、ポプラを含む15社のコンビニエンスストア各店舗</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 従前、ローソン、ファミリーマート、ポプラの3社に限定していたものを、平成21年度からは、前記3社を含む15社のコンビニで納税できるようにするとともに、取扱単価の低減(1件当たり68.5円→57円(税抜))を実現した。</p> <p>ウ 成果 店舗数を拡大したことにより、コンビニ利用率が増加しており、それに伴い納期内納付率の向上が図られている。</p> <p>〈自動車税の納付状況〉 (単位:件、%)</p> <table border="1" data-bbox="502 1601 1396 1803"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>課税件数</th> <th>コンビニ 利用件数</th> <th>コンビニ 利用率</th> <th>納期内納付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18年度</td> <td>223,273</td> <td>15,979</td> <td>7.2</td> <td>78.4</td> </tr> <tr> <td>H19年度</td> <td>219,198</td> <td>23,626</td> <td>10.8</td> <td>79.0</td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>214,469</td> <td>27,126</td> <td>12.6</td> <td>79.8</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>208,588</td> <td>28,853</td> <td>13.8</td> <td>80.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 納期内納付率は台数ベースの数値</p> <p>エ 課題 要望があれば、納付可能期間の延長や対象税目の拡大を検討する必要がある。</p>	区分	課税件数	コンビニ 利用件数	コンビニ 利用率	納期内納付率	H18年度	223,273	15,979	7.2	78.4	H19年度	219,198	23,626	10.8	79.0	H20年度	214,469	27,126	12.6	79.8	H21年度	208,588	28,853	13.8	80.2
区分	課税件数	コンビニ 利用件数	コンビニ 利用率	納期内納付率																						
H18年度	223,273	15,979	7.2	78.4																						
H19年度	219,198	23,626	10.8	79.0																						
H20年度	214,469	27,126	12.6	79.8																						
H21年度	208,588	28,853	13.8	80.2																						

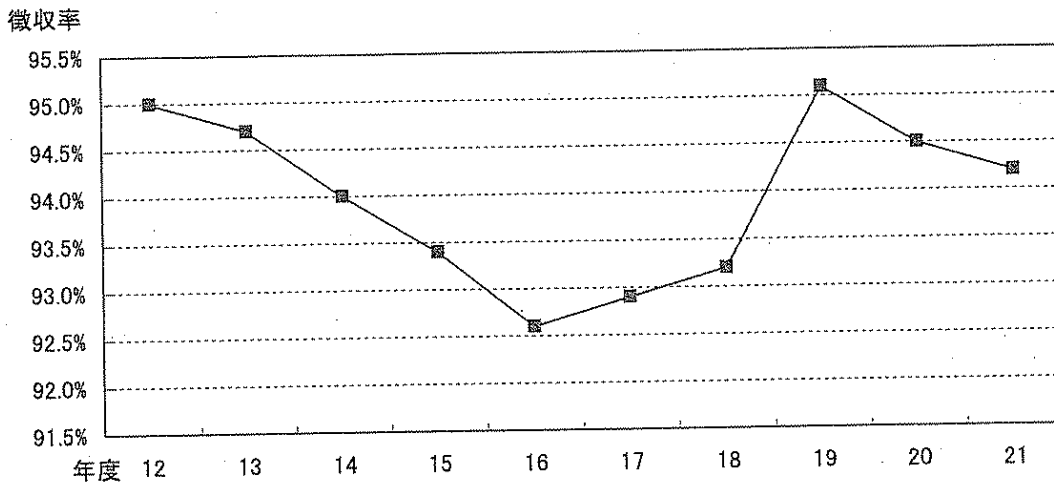
事業名	概	要																				
個人県民税の確保対策及び市町村滞納整理能力の向上策	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 H19年度に実施された所得税から個人住民税への税源移譲に伴い、個人住民税の滞納額が増加したことから、同税(個人県民税)の税収確保及び徴収体制の強化を図る。</p> <p>【個人県民税の状況】 ○税源移譲の影響 ・調定収入状況(現年分)</p> <table border="1" data-bbox="523 495 1366 696"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度A(移譲前)</th> <th>21年度B(移譲後)</th> <th>差引(B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定額</td> <td>83.2億円</td> <td>152.7億円</td> <td>69.5億円</td> </tr> <tr> <td>収入額</td> <td>81.6億円</td> <td>149.6億円</td> <td>68.0億円</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>1.6億円</td> <td>3.1億円</td> <td>1.5億円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>98.0%</td> <td>98.0%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○徴収状況(現年分+滞納繰越分) <資料1> ・H21年度の県税全体の収入未済額の8割以上を個人県民税が占めている。(H18年度に比べ18.8%増加) ・課税ベースの拡大により増加した現年課税分の収入未済額(H20年度:約2億円)が、翌年度へ繰越されて滞納繰越分(H21年度徴収率:24.4%)を累増させることにより、合計徴収率が下降に転じている。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○税務職員長期派遣制度 <資料2> 2年間の期間で県から徴収担当職員を市町村へ派遣した。 ○地方税法第48条による個人住民税の徴取引継 <資料3> 個人住民税の徴収困難事案について、市町村長の同意の上、徴取引継ぎを受けて県が直接徴収を実施した。 ○徴収担当職員のネットワークによる徴収能力の向上 各県税局と管内各市町村の徴収担当職員が、徴収現場で必要としている実務的テーマ(タイヤロック、家宅搜索、インターネット公売など)を持ち寄って徴収技能向上を図る研修を実施した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○「税務職員相互併任制度」の実施 <資料4> 平成20年度末から導入した当該制度を本格的に移動させ、制度の更なる効果の拡大を図った。 実施団体:13団体 対象事案:滞納者287名 滞納額267,031千円(内、個人県民税33,667千円)</p> <p>ウ 成果 ○税務職員長期派遣制度 税収確保に加え、派遣先団体の効果・効率的な徴収体制の構築を支援した。 ○地方税法第48条による個人住民税の徴取引継 個人住民税の徴収困難事案に対して、県の徴収手法による滞納整理を行い、高い徴収効果を挙げた。 ○税務職員相互併任制度 個人住民税の税収確保に加え、徴収技術の共有による市町村徴収職員の滞納整理能力の向上に寄与した。平成22年度からは任意組織「鳥取県地方税滞納整理機構」へ発展した。</p> <p>エ 課題 【市部の徴収率の低迷】 個人県民税調定額・収入未済額とも約8割を占める市部の徴収率向上に向けた取り組みを強化することが必要である。</p>	区分	18年度A(移譲前)	21年度B(移譲後)	差引(B-A)	調定額	83.2億円	152.7億円	69.5億円	収入額	81.6億円	149.6億円	68.0億円	収入未済額	1.6億円	3.1億円	1.5億円	徴収率	98.0%	98.0%	—	
区分	18年度A(移譲前)	21年度B(移譲後)	差引(B-A)																			
調定額	83.2億円	152.7億円	69.5億円																			
収入額	81.6億円	149.6億円	68.0億円																			
収入未済額	1.6億円	3.1億円	1.5億円																			
徴収率	98.0%	98.0%	—																			

事業名	概要
<p>県と市町村の共同徴収組織の設置</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共通滞納者への滞納整理の共同実施による重複事務の解消<効率化> ○徴収技能の共有による徴収職員的能力向上<高度化> ○県と市町村の滞納整理を一元的に行う、より高度な組織の創設の検討 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>県及び市町村に共通した滞納事案の共同処理を行う任意組織「鳥取県地方税滞納整理機構」の設立について、平成22年3月17日に県と県内全市町村が合意した。</p> <p>【鳥取県地方税滞納整理機構】<資料5></p> <ul style="list-style-type: none"> ○設立年月日 平成22年4月1日 ○組織形態 任意組織（法人格なし） ○参加団体 県内全市町村および鳥取県 計20団体 ○運営体制 地方税滞納対策推進本部（本部長：県総務部長） 幹事会（幹事長：県税務課長） 事務局（県税務課市町村税制支援室） 支部（各総合事務所県税局） ○業務内容 県・市町村に共通する滞納者への訪問・納税交渉の共同実施、連名での文書催告の実施 ○人員体制 各県税局と各管内市町村の税務職員が相互に身分を併任し、月5日程度、共同で業務を実施 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 徴収事務を共同化した場合の効用を市町村に示しながら、粘り強く説得した結果、鳥取県地方税滞納整理機構の設立についての合意を得ることができた。</p> <p>エ 課題 今後、滞納整理機構の実績を重ねながら、平成23年度以降、県と市町村の地方税を一元的に処理する、より高度な組織（法的組織）を創設することについて検討を進めることが求められている。</p>

個人県民税の状況

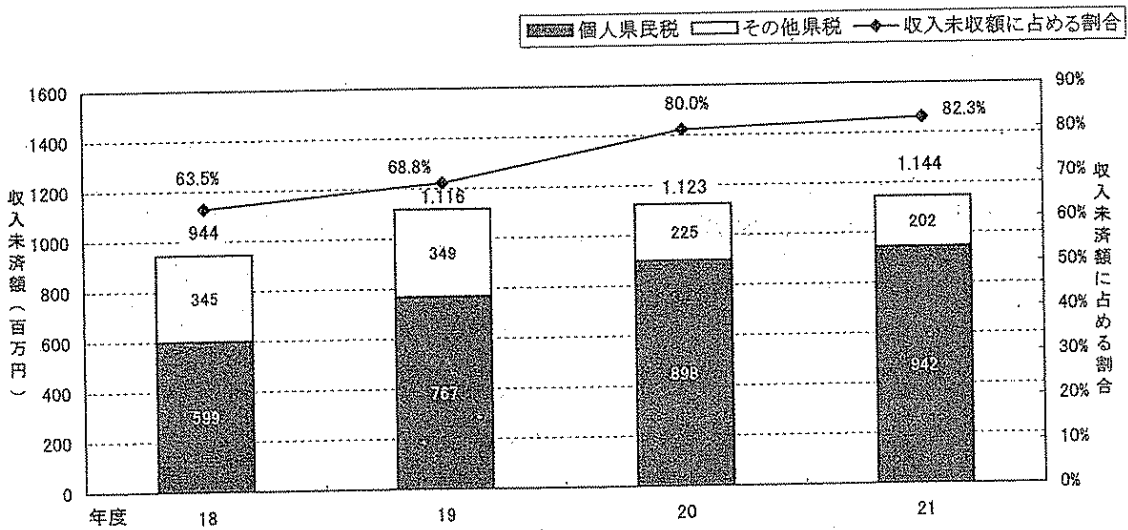
- ・税源移譲に伴う滞納繰越分の割合の増加により平成20年度から合計徴収率が下降に転じており、滞納繰越分の圧縮が重要な課題となっている。
- ・21年度の県税全体の収入未済額の8割超を個人県民税が占めている。
(20年度に比べ2.3%増)

1. 個人県民税の徴収状況(現年、滞繰計)



年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
徴収率	95.0%	94.7%	94.0%	93.4%	92.6%	92.9%	93.2%	95.1%	94.5%	94.2%

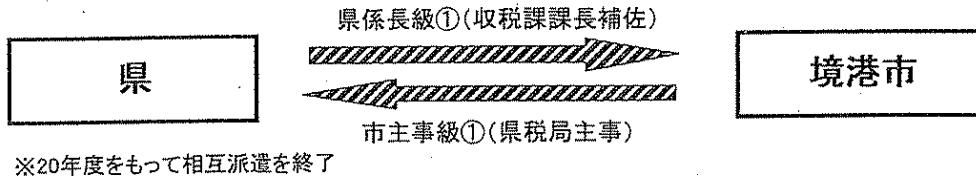
2. 県税収入未済額に占める個人県民税の割合



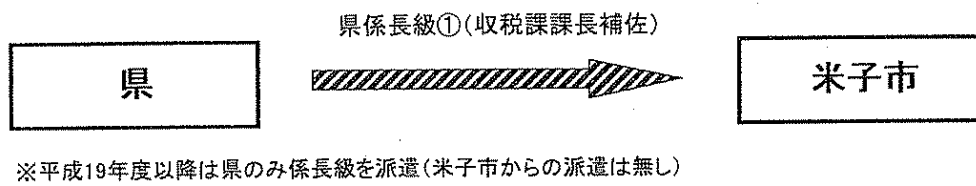
		18年度	19年度	20年度	21年度
県税全体 (A)	収入未済額 (百万円)	944	1,116	1,123	1,144
	徴収率	98.2%	98.0%	98.0%	97.7%
個人県民税 (B)	収入未済額 (百万円)	599	767	898	942
	徴収率	93.2%	95.1%	94.5%	94.2%
収入未済額に占める割合 (B/A)		63.5%	68.7%	80.0%	82.3%

県と市町村の税務職員相互派遣

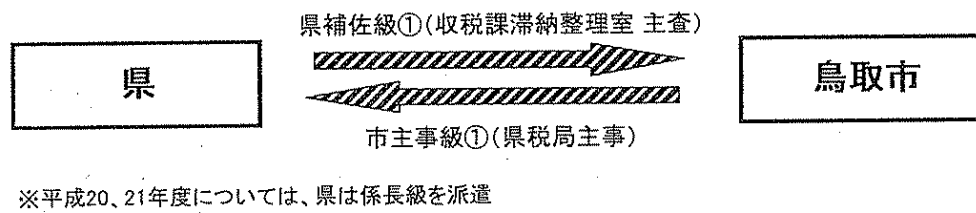
◆境港市(平成15年度～平成20年度)



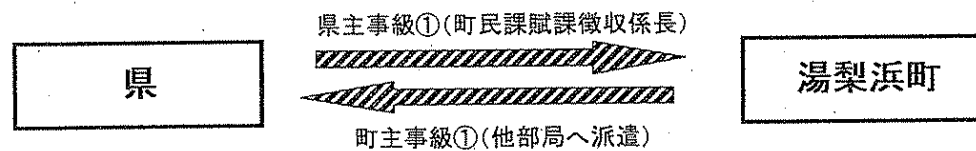
◆米子市(平成17年度～)



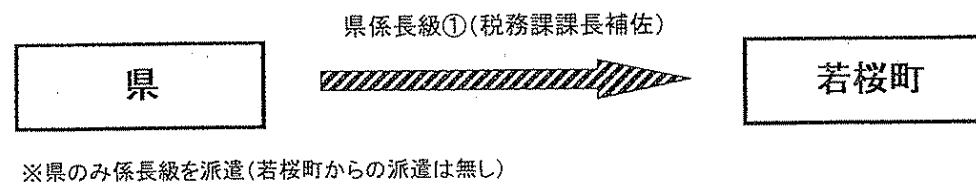
◆鳥取市(平成20年度～)



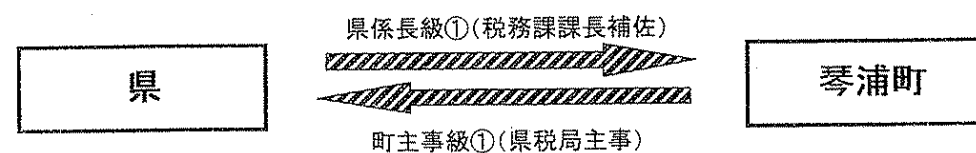
◆湯梨浜町(平成20年度～平成21年度)



◆若桜町(平成21年度～)



◆琴浦町(平成21年度～)



地方税法第48条による個人住民税の徴取引継（直接徴収）の状況

平成17年度から実施

1 平成17年度実績【税務課が直接徴収】

- (1) 引継町村数： 7 町村
 (2) 滞納者数： 36 人
 (3) 滞納税額： 7,331 千円
 (4) 徴収率： 51.2 %

2 平成18年度実績【税務課が直接徴収】

引継町村数：9町村

(単位：人，円)

市町村名	区分	引受額			徴収額			徴収率 B/A(%)
		人数	件数	税額 (A)	人数	件数	税額 (B)	
東部 計		6	19	808,800	1	2	33,100	4.1
中部 計		23	150	1,778,389	17	94	1,265,289	71.1
西部 計		64	460	9,906,152	10	47	2,379,013	24.0
H18 合計		93	629	12,493,341	28	143	3,677,402	29.4

3 平成19年度実績【各県税局が直接徴収】

引継市町村数：14市町村

(単位：人，円)

市町村名	区分	引受額			徴収額			徴収率 B/A(%)
		人数	件数	税額 (A)	人数	件数	税額 (B)	
東部 計		33	204	4,353,180	10	50	684,500	15.7
中部 計		161	1,082	12,338,960	106	719	6,903,360	55.9
西部 計		122	962	12,689,359	52	377	5,498,747	43.3
H19 合計		316	2,248	29,381,499	168	1,146	13,086,607	44.5

4 平成20年度実績【各県税局が直接徴収】

引継市町村数：14市町村

(単位：人，円)

市町村名	区分	引受額			徴収額			徴収率 B/A(%)
		人数	件数	税額 (A)	人数	件数	税額 (B)	
東部 計		36	122	25,663,700	8	35	10,724,053	41.8
中部 計		166	926	12,522,150	56	334	4,386,064	35.0
西部 計		102	729	10,207,232	46	304	3,719,601	36.4
H20 合計		304	1,777	48,393,082	110	673	18,829,718	38.9

5 平成21年度実績【各県税局が直接徴収】

引継市町村数：13市町村

(単位：人，円)

市町村名	区分	引受額			徴収額			徴収率 B/A(%)	
		人数	件数	税額 (A)	人数	件数	税額 (B)		
1	東部	鳥取市	40	130	16,793,454	15	66	9,133,489	54.4
2		智頭町	5	6	194,010	1	2	132,400	68.2
		東部 計	45	136	16,987,464	16	68	9,265,889	54.5
3	中部	三朝町	9	50	548,300	5	24	168,700	30.8
4		湯梨浜町	20	196	2,423,500	4	50	525,400	21.7
5		琴浦町	27	128	2,075,024	8	48	702,224	33.8
6		北栄町	13	75	706,733	3	14	160,600	22.7
	中部 計	69	449	5,753,557	20	136	1,556,924	27.1	
7	西部	日吉津村	4	21	408,483	3	16	271,683	66.5
8		伯耆町	16	77	1,970,897	4	26	515,380	26.2
9		南部町	47	284	6,020,120	13	66	1,210,900	20.1
10		大山町	11	97	997,238	1	15	131,900	13.2
11		日野町	1	22	1,310,573	0	2	220,000	16.8
12		日南町	3	39	222,380	0	0	1,646	0.7
13		江府町	3	14	128,500	2	6	51,900	40.4
	西部 計	85	554	11,058,191	23	131	2,403,409	21.7	
H21 合計		199	1,139	33,799,212	59	335	13,226,222	39.1	

※徴収額の人数及び件数欄は本税が完納となった人数。

県及び市町村の税務職員相互併任制度の概要及び実績

1 概要

- ・県と市町村の共通の課題となっている個人住民税をはじめとする地方税の収入確保を図り、併せて徴収技術の共有による税務職員の滞納整理能力の向上を図ることを目的とする。
- ・県と市町村が税務職員を相互に併任し、原則として月に5日以内で派遣先の徴収業務に従事する。

2 実施状況

	実施団体	併任規模(派遣職員数)	
		県から市町村へ	市町村から県へ
東部	鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町	延べ10人(実人員6人)	25人
中部	倉吉市・三朝町・琴浦町	延べ9人(実人員3人)	11人
西部	日吉津村・大山町・南部町 伯耆町・日南町・江府町	延べ21人(実人員5人)	26人
県計	13団体	延べ40人(実人員14人)	62人

3 徴収実績(平成21年度)

(単位:千円)

	滞納者数	滞納額	収入済額	収入未済額	徴収率
東部	161人 (161人)	209,778 (27,657)	38,943 (7,925)	170,835 (19,733)	18.6% (28.7%)
中部	14人 (13人)	5,477 (1,545)	3,135 (532)	3,595 (1,013)	34.4% (34.4%)
西部	112人 (80人)	51,777 (4,464)	8,043 (1,215)	43,734 (3,250)	15.5% (27.2%)
県計	287人 (254人)	267,031 (33,667)	48,868 (9,671)	218,163 (23,996)	18.3% (28.7%)

* () は個人県民税

* 端数処理の関係で必ずしも表内計算は一致しない。

鳥取県地方税滞納整理機構運営体制

1 運営体制

(1) 地方税滞納対策推進本部

- ①構成 (県)総務部長、各総合事務所長 (市町村)参加市町村の副市町村長
 ②役員 本部長: 県総務部長 副本部長: 副市町村長3名(東・中・西部より各1名)

(2) 幹事会

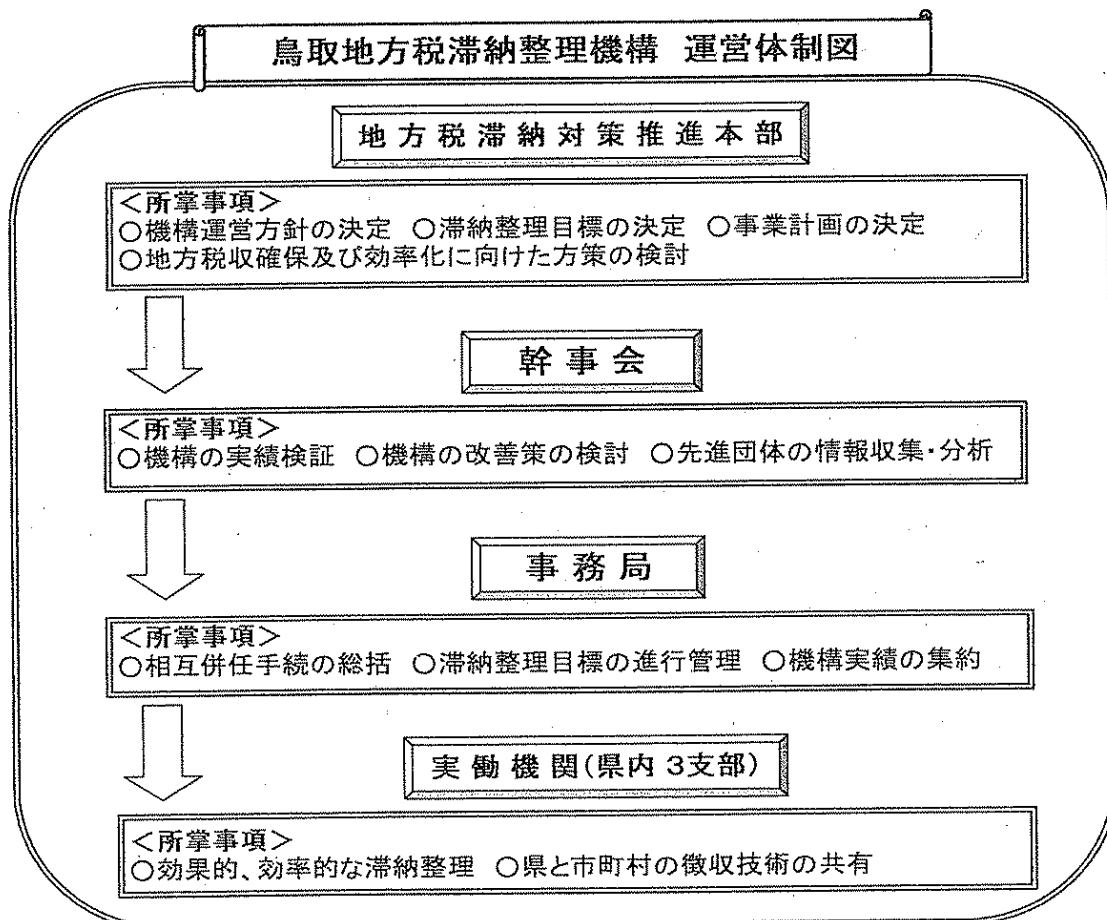
- ①構成 (県)税務課長、市町村税制支援室長、各総合事務所県税局長
 (市町村)参加市町村の税務主管課長
 ②役員 幹事長: 県税務課長 副幹事長: 参加市町村の税務主管課長3名
 (東・中・西部より各1名)

(3) 事務局

県税務課市町村税制支援室に設置

(4) 実働機関(県内3支部)

各総合事務所県税局に支部を設置し、県と市町村が共同して機構事案に係る滞納整理を実施



2 設置時期

本部: 平成22年4月1日(木)

支部: 東部 5月19日 中部 4月30日 西部 4月28日

7 決算調書

(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予				算			現			額			支			差引増減額 A-B-C	翌年度 繰越額 C	備		
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越費及び 支出及び 費用増減	計 A	支出済額 B	本庁	出納機関	支出済額の内訳	支出済額 B	繰越額 C	繰越額 C									
歳	一般管理費	0	0	0	787,206	787,206	787,206	0	0	787,206	181,906	605,300	0	0	0	0	0	0	0	0		
	税務総務費	719,078,000	△38,496,000	0	0	680,582,000	671,773,077	671,162,986	0	671,773,077	610,081	610,081	0	0	0	0	0	0	0	8,898,923		
	賦課徴収費	1,632,441,000	△102,815,000	0	0	1,529,626,000	1,512,845,785	1,318,778,452	0	1,512,845,785	194,067,333	194,067,333	0	0	0	0	0	0	0	16,780,215		
	地方消費税清算金	5,280,774,000	56,599,000	0	0	5,337,373,000	5,337,372,629	5,337,372,629	0	5,337,372,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	371	
	利子割交付金	293,018,000	6,045,000	0	0	299,063,000	292,811,000	292,811,000	0	292,811,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,252,000	
	配当割交付金	65,349,000	9,058,000	0	0	74,407,000	68,948,000	68,948,000	0	68,948,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,459,000	
	格式等譲渡所得割 交付金	22,860,000	11,140,000	0	0	34,000,000	33,467,000	33,467,000	0	33,467,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	533,000	
	地方消費税交付金	5,925,847,000	△183,891,000	0	0	5,741,956,000	5,741,956,000	5,741,956,000	0	5,741,956,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ゴルフ場利用交付金	112,064,000	2,103,000	0	0	114,167,000	112,272,927	112,272,927	0	112,272,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,894,073	
	自動車取得額交付金	581,584,000	13,652,000	0	0	595,236,000	595,236,000	595,236,000	0	595,236,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出	利子割精算金	840,000	0	0	0	840,000	778,291	778,291	0	778,291	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,709	
	県税還付金	720,000,000	600,000,000	0	0	1,320,000,000	1,285,305,482	1,285,305,482	0	1,285,305,482	0	1,285,305,482	0	0	0	0	0	0	0	0	34,694,518	
	合計	15,353,855,000	373,395,000	0	0	15,728,037,206	15,653,553,397	14,172,965,201	0	15,653,553,397	1,480,588,196	1,480,588,196	0	0	0	0	0	0	0	0	74,483,809	
	総務手数料	2,983,000	0	0	0	2,983,000	2,538,400	2,502,800	0	2,538,400	35,600	35,600	0	0	0	0	0	0	0	0	444,600	
	滞納処分費	100,000	0	0	0	100,000	22,669	0	0	22,669	0	22,669	0	0	0	0	0	0	0	0	77,331	
	雑入	149,000	0	0	0	149,000	893,688	803,285	0	893,688	90,403	90,403	0	0	0	0	0	0	0	0	△744,688	
	小計	3,232,000	0	0	0	3,232,000	3,454,757	3,306,085	0	3,454,757	148,672	148,672	0	0	0	0	0	0	0	0	△222,757	
	一般県費充当	15,350,623,000	373,395,000	0	0	15,724,005,206	15,650,098,640	14,169,659,116	0	15,650,098,640	1,480,439,524	1,480,439,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,706,566
	合計	15,353,855,000	373,395,000	0	0	15,728,037,206	15,653,553,397	14,172,965,201	0	15,653,553,397	1,480,588,196	1,480,588,196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,483,809
	同	上																				
財																						
源	内																					
	訳																					

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 一般管理費	787,206	787,206	0	0	税務職員として配置されたもの に対する赴任旅費(7名分)
目 計	787,206	787,206	0	0	
(税務総務費) 職員人件費	667,628,000	662,028,249	0	5,599,751	税務課職員及び総合事務所県税 局職員100名分の人件費
県税管理運営費	11,247,000	8,430,760	0	2,816,240	適正な業務運営を図ることを目 的として、次のことを実施した。 1) 鳥取県税関係例規等データベ ース更新業務委託 契約の相手方：第一法規㈱ 2) 中国ブロック税務課長会議 (21.8.25 山口県庁) 3) 県税局長・課長会議 (5月、3月) 4) 税務統計書の作成 ・印刷60部 ・ホームページ上で公開
地方税務職員 研修事業	1,118,000	828,500	0	289,500	県及び市町村の税務職員を対象 に、幅広い税務専門知識の習得と 税務行政遂行能力の向上のための 研修を実施した。 研修(主なもの) 1) 新任税務職員研修 (21.5.19~20 倉吉市) ※市町村新任税務職員研修と 合同開催 県税務職員18名 市町村等税務職員40名 2) 不動産評価研修 (21.9.8~11 福岡市) 2名 3) 都道府県税務職員研修会 (21.9.8 高松市) 14名 4) ブロック別徴収事務研修 (21.8.19~21 広島市) 4名 5) 軽油引取税調査事務研修 (21.10.19~23 和歌山市) 1名 6) 中国ブロック税務講習会 (21.10.28~30 広島市) 8名 7) 直税課税研修 (21.11.17~20 横浜市) 2名 8) 滞納整理事務新任監督者特別 研修 (22.1.6~8 東京都) 2名

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(税務総務費) (主) 市町村税務行政支援事業	589,000	485,568	0	103,432	主要事業で説明
目 計	680,582,000	671,773,077	0	8,808,923	
(賦課徴收費) 自動車保有手続きのワンストップサービスシステム導入事業	3,227,000	3,227,000	0	0	OSS都道府県税協議会負担金 ※自動車保有手続きのワンストップサービス(OSS)とは、自動車を保有するための登録や保管場所証明、各種諸税の納税などの手続きをインターネットで一括して行うことができるサービスのこと。
地方税電子申告システム運用事業	31,909,000	27,754,675	0	4,154,325	従来書面で行われていた地方税の申告について、インターネットを利用して行うことができるシステムを運用した。 【電子申告利用率】 H20：23.72% → H21：32.80%
不正軽油対策事業	1,729,000	952,539	0	776,461	不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために、不正軽油ホットラインの設置を行った。 また、不正が疑われる軽油については専門機関に分析を依頼し、不正が確認された場合は購入者の指導等により県内での流通を阻止した。
電算システム運用事業	104,581,000	101,836,316	0	2,744,684	税務事務総合電算処理システム等の税関係システムの運用及び保守を行った。
国税データ運用事業	178,000	172,115	0	5,885	広島国税局保有の法人税及び所得税に関する電子データを受領・活用し、法人二税の課税事務の効率化及び個人事業税の捕そく漏れ防止を図った。
税務事務総合電算処理システムWEB化事業	15,151,000	15,138,585	0	12,415	財務会計システムと同様に、画面をWEB化し、庁内LANシステムと同一の端末で操作できるようにする。 また、帳票のPDF化を行うことで、庁内LANプリンターへの統合を図る。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																																											
(賦課徴収費) 県税収納 管理事業	1,320,347,000	1,315,826,930	0	4,520,070	1) 県税及びその他徴収金(延滞金、加算金及び滞納処分費)の調定・収入状況																																																																																											
県税課税・ 調査事業	38,868,000	35,534,585	0	3,333,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算・調定・収入金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">県 税</td> <td>予算額</td> <td>46,858,212,000</td> </tr> <tr> <td>調定額</td> <td>48,739,325,349</td> </tr> <tr> <td>うち 東部</td> <td>21,524,362,329</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>6,043,052,793</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>16,064,523,882</td> </tr> <tr> <td>収入額</td> <td>47,595,150,921</td> </tr> <tr> <td>うち 東部</td> <td>20,987,623,659</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>5,893,632,539</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>15,606,508,378</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>97.7%</td> </tr> <tr> <td> うち 東部</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>97.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">その他 徴収金</td> <td>予算額</td> <td>123,220,000</td> </tr> <tr> <td>調定額</td> <td>79,406,019</td> </tr> <tr> <td>うち 東部</td> <td>31,447,753</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>13,883,478</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>34,074,788</td> </tr> <tr> <td>収入額</td> <td>70,803,687</td> </tr> <tr> <td>うち 東部</td> <td>30,627,053</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>11,533,632</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>28,643,002</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>89.2%</td> </tr> <tr> <td> うち 東部</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td> 中部</td> <td>83.1%</td> </tr> <tr> <td> 西部</td> <td>84.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地方消費税及び狩猟税については、税務課収入</p> <p>2) 許認可(課税免除)の処理状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>申請 (届出) 件数</th> <th>承認</th> <th>否認</th> <th>取下</th> <th>未決</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公益等</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>農工法等</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td>4,797</td> <td>4,797</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車 取得税</td> <td>364</td> <td>364</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,166</td> <td>5,166</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>主要事業で説明</p> <p>主要事業で説明</p>	区分	予算・調定・収入金額	県 税	予算額	46,858,212,000	調定額	48,739,325,349	うち 東部	21,524,362,329	中部	6,043,052,793	西部	16,064,523,882	収入額	47,595,150,921	うち 東部	20,987,623,659	中部	5,893,632,539	西部	15,606,508,378	徴収率	97.7%	うち 東部	97.5%	中部	97.5%	西部	97.1%	その他 徴収金	予算額	123,220,000	調定額	79,406,019	うち 東部	31,447,753	中部	13,883,478	西部	34,074,788	収入額	70,803,687	うち 東部	30,627,053	中部	11,533,632	西部	28,643,002	徴収率	89.2%	うち 東部	97.4%	中部	83.1%	西部	84.1%	区分	申請 (届出) 件数	承認	否認	取下	未決	備考	公益等	5	5	0	0	0	農工法等	自動車税	4,797	4,797	0	0	0		自動車 取得税	364	364	0	0	0		計	5,166	5,166	0	0	0	
区分	予算・調定・収入金額																																																																																															
県 税	予算額	46,858,212,000																																																																																														
	調定額	48,739,325,349																																																																																														
	うち 東部	21,524,362,329																																																																																														
	中部	6,043,052,793																																																																																														
	西部	16,064,523,882																																																																																														
	収入額	47,595,150,921																																																																																														
	うち 東部	20,987,623,659																																																																																														
	中部	5,893,632,539																																																																																														
	西部	15,606,508,378																																																																																														
	徴収率	97.7%																																																																																														
うち 東部	97.5%																																																																																															
中部	97.5%																																																																																															
西部	97.1%																																																																																															
その他 徴収金	予算額	123,220,000																																																																																														
	調定額	79,406,019																																																																																														
	うち 東部	31,447,753																																																																																														
	中部	13,883,478																																																																																														
	西部	34,074,788																																																																																														
	収入額	70,803,687																																																																																														
	うち 東部	30,627,053																																																																																														
	中部	11,533,632																																																																																														
	西部	28,643,002																																																																																														
	徴収率	89.2%																																																																																														
うち 東部	97.4%																																																																																															
中部	83.1%																																																																																															
西部	84.1%																																																																																															
区分	申請 (届出) 件数	承認	否認	取下	未決	備考																																																																																										
公益等	5	5	0	0	0	農工法等																																																																																										
自動車税	4,797	4,797	0	0	0																																																																																											
自動車 取得税	364	364	0	0	0																																																																																											
計	5,166	5,166	0	0	0																																																																																											
(主) インターネット公売 運用事業																																																																																																
(主) コンビニ納税運用事業																																																																																																

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																																																																																																													
(賦課徴収費) 県税納税奨励費	13,636,000	12,403,040	0	1,232,960	<p>次の事項を中心として、納期内納付率の向上を図った。</p> <p>1) 納税貯蓄組合 組合長会議、研修会等により納税貯蓄組合の育成を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">補助対象組合</th> <th rowspan="2">B/A (%)</th> <th rowspan="2">個人事業税・ 自動車税の 収入済額C</th> <th rowspan="2">B/C (%)</th> </tr> <tr> <th>組合数</th> <th>組合の納付 すべき県税A</th> <th>左のうち納期内 納付された県税B</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">H21</td> <td>東部</td> <td>445</td> <td>618,904,000</td> <td>552,510,183</td> <td>89.3</td> <td>3,374,014,187</td> <td>16.4</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>176</td> <td>441,913,500</td> <td>385,724,450</td> <td>87.3</td> <td>1,323,146,233</td> <td>29.2</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>162</td> <td>160,289,900</td> <td>144,658,300</td> <td>90.2</td> <td>3,137,990,965</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>県計</td> <td>783</td> <td>1,221,107,400</td> <td>1,082,892,933</td> <td>88.7</td> <td>7,835,151,385</td> <td>13.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">H20</td> <td>東部</td> <td>469</td> <td>672,310,100</td> <td>596,215,900</td> <td>88.7</td> <td>3,438,150,002</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>176</td> <td>470,931,600</td> <td>407,055,600</td> <td>86.4</td> <td>1,360,954,950</td> <td>29.9</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>167</td> <td>176,240,700</td> <td>158,453,881</td> <td>89.9</td> <td>3,225,097,400</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>県計</td> <td>812</td> <td>1,319,482,400</td> <td>1,161,725,381</td> <td>88.0</td> <td>8,024,202,352</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">H19</td> <td>東部</td> <td>493</td> <td>728,903,400</td> <td>653,915,100</td> <td>89.7</td> <td>3,533,591,190</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>38</td> <td>497,500,500</td> <td>435,638,500</td> <td>87.5</td> <td>1,402,075,633</td> <td>31.1</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>167</td> <td>185,942,500</td> <td>167,987,700</td> <td>90.3</td> <td>3,304,481,921</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>県計</td> <td>698</td> <td>1,412,346,400</td> <td>1,257,541,300</td> <td>89.0</td> <td>8,240,148,744</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">H18</td> <td>東部</td> <td>554</td> <td>773,623,300</td> <td>692,935,000</td> <td>89.6</td> <td>3,571,453,968</td> <td>19.4</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>39</td> <td>520,895,300</td> <td>451,007,400</td> <td>86.6</td> <td>1,421,178,572</td> <td>31.7</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>166</td> <td>192,637,900</td> <td>171,053,700</td> <td>88.8</td> <td>3,351,496,617</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>県計</td> <td>759</td> <td>1,487,156,500</td> <td>1,314,996,100</td> <td>88.4</td> <td>8,344,129,157</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">21/20</td> <td>東部</td> <td>94.9%</td> <td>92.1%</td> <td>92.7%</td> <td></td> <td>98.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>100.0%</td> <td>93.8%</td> <td>94.8%</td> <td></td> <td>97.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>97.0%</td> <td>90.9%</td> <td>91.3%</td> <td></td> <td>97.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県計</td> <td>96.4%</td> <td>92.5%</td> <td>93.2%</td> <td></td> <td>97.6%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 広報活動 県税に関する基礎知識の普及並びに納期内納税及び口座振替納税制度 活用の勧奨等を行い、納税思想の高揚を図った。</p> <p>①印刷物の作成・配布 ・県税のしおり(パンフレット)3,300部 ・これってどんな税?!(リーフレット)税目別に500部ずつ</p> <p>②自動車税納期内納税キャンペーンの実施 ・納期内納付勧奨ポスターの配布 700枚 公共機関、金融機関、自動車学校、自動車ディーラー、 コンビニエンスストア等に掲示依頼</p>	区分	補助対象組合				B/A (%)	個人事業税・ 自動車税の 収入済額C	B/C (%)	組合数	組合の納付 すべき県税A	左のうち納期内 納付された県税B		H21	東部	445	618,904,000	552,510,183	89.3	3,374,014,187	16.4	中部	176	441,913,500	385,724,450	87.3	1,323,146,233	29.2	西部	162	160,289,900	144,658,300	90.2	3,137,990,965	4.6	県計	783	1,221,107,400	1,082,892,933	88.7	7,835,151,385	13.8	H20	東部	469	672,310,100	596,215,900	88.7	3,438,150,002	17.3	中部	176	470,931,600	407,055,600	86.4	1,360,954,950	29.9	西部	167	176,240,700	158,453,881	89.9	3,225,097,400	4.9	県計	812	1,319,482,400	1,161,725,381	88.0	8,024,202,352	14.5	H19	東部	493	728,903,400	653,915,100	89.7	3,533,591,190	18.5	中部	38	497,500,500	435,638,500	87.5	1,402,075,633	31.1	西部	167	185,942,500	167,987,700	90.3	3,304,481,921	5.1	県計	698	1,412,346,400	1,257,541,300	89.0	8,240,148,744	15.3	H18	東部	554	773,623,300	692,935,000	89.6	3,571,453,968	19.4	中部	39	520,895,300	451,007,400	86.6	1,421,178,572	31.7	西部	166	192,637,900	171,053,700	88.8	3,351,496,617	5.1	県計	759	1,487,156,500	1,314,996,100	88.4	8,344,129,157	15.8	21/20	東部	94.9%	92.1%	92.7%		98.1%		中部	100.0%	93.8%	94.8%		97.2%		西部	97.0%	90.9%	91.3%		97.3%		県計	96.4%	92.5%	93.2%		97.6%	
区分	補助対象組合				B/A (%)		個人事業税・ 自動車税の 収入済額C	B/C (%)																																																																																																																																																										
	組合数	組合の納付 すべき県税A	左のうち納期内 納付された県税B																																																																																																																																																															
H21	東部	445	618,904,000	552,510,183	89.3	3,374,014,187	16.4																																																																																																																																																											
	中部	176	441,913,500	385,724,450	87.3	1,323,146,233	29.2																																																																																																																																																											
	西部	162	160,289,900	144,658,300	90.2	3,137,990,965	4.6																																																																																																																																																											
	県計	783	1,221,107,400	1,082,892,933	88.7	7,835,151,385	13.8																																																																																																																																																											
H20	東部	469	672,310,100	596,215,900	88.7	3,438,150,002	17.3																																																																																																																																																											
	中部	176	470,931,600	407,055,600	86.4	1,360,954,950	29.9																																																																																																																																																											
	西部	167	176,240,700	158,453,881	89.9	3,225,097,400	4.9																																																																																																																																																											
	県計	812	1,319,482,400	1,161,725,381	88.0	8,024,202,352	14.5																																																																																																																																																											
H19	東部	493	728,903,400	653,915,100	89.7	3,533,591,190	18.5																																																																																																																																																											
	中部	38	497,500,500	435,638,500	87.5	1,402,075,633	31.1																																																																																																																																																											
	西部	167	185,942,500	167,987,700	90.3	3,304,481,921	5.1																																																																																																																																																											
	県計	698	1,412,346,400	1,257,541,300	89.0	8,240,148,744	15.3																																																																																																																																																											
H18	東部	554	773,623,300	692,935,000	89.6	3,571,453,968	19.4																																																																																																																																																											
	中部	39	520,895,300	451,007,400	86.6	1,421,178,572	31.7																																																																																																																																																											
	西部	166	192,637,900	171,053,700	88.8	3,351,496,617	5.1																																																																																																																																																											
	県計	759	1,487,156,500	1,314,996,100	88.4	8,344,129,157	15.8																																																																																																																																																											
21/20	東部	94.9%	92.1%	92.7%		98.1%																																																																																																																																																												
	中部	100.0%	93.8%	94.8%		97.2%																																																																																																																																																												
	西部	97.0%	90.9%	91.3%		97.3%																																																																																																																																																												
	県計	96.4%	92.5%	93.2%		97.6%																																																																																																																																																												
目 計	1,529,626,000	1,512,845,785	0	16,780,215																																																																																																																																																														

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(地方消費税清算金) 地方消費税清算金	5,337,373,000	5,337,372,629	0	371	地方消費税について消費地と課税地を一致させる調整を行うため、消費等に関連した基準によって都道府県間において清算を行い、その清算金を他の都道府県に支払った。 (根拠法令) 地方税法第72条の114
目 計	5,337,373,000	5,337,372,629	0	371	
(利子割交付金) 利子割交付金	299,063,000	292,811,000	0	6,252,000	県民税利子割額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第71条の26
目 計	299,063,000	292,811,000	0	6,252,000	
(配当割交付金) 配当割交付金	74,407,000	68,948,000	0	5,459,000	県民税配当割額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第71条の47 同附則第5条の3
目 計	74,407,000	68,948,000	0	5,459,000	
(株式等譲渡所得割交付金) 株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	33,467,000	0	533,000	県民税株式等譲渡所得割額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第71条の67 同附則第35条の3の2
目 計	34,000,000	33,467,000	0	533,000	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(地方消費税交付金) 地方消費税交付金	5,741,956,000	5,741,956,000	0	0	地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに都道府県間で清算をした後の額の2分の1に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第72条の115																								
目計	5,741,956,000	5,741,956,000	0	0																									
(ゴルフ場利用税交付金) ゴルフ場利用税交付金	114,167,000	112,272,927	0	1,894,073	ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、ゴルフ場の所在する市町に交付した。 (根拠法令) 地方税法第103条 (単位：円)																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先市町</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>32,076,996</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>15,554,875</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>1,726,200</td> </tr> <tr> <td>岩美町</td> <td>358,326</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>786,800</td> </tr> <tr> <td>三朝町</td> <td>5,673,429</td> </tr> <tr> <td>琴浦町</td> <td>2,450,805</td> </tr> <tr> <td>南部町</td> <td>6,942,048</td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>36,399,152</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>10,304,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,272,927</td> </tr> </tbody> </table>	交付先市町	交付金額	鳥取市	32,076,996	米子市	15,554,875	倉吉市	1,726,200	岩美町	358,326	八頭町	786,800	三朝町	5,673,429	琴浦町	2,450,805	南部町	6,942,048	伯耆町	36,399,152	大山町	10,304,296	合計	112,272,927
交付先市町	交付金額																												
鳥取市	32,076,996																												
米子市	15,554,875																												
倉吉市	1,726,200																												
岩美町	358,326																												
八頭町	786,800																												
三朝町	5,673,429																												
琴浦町	2,450,805																												
南部町	6,942,048																												
伯耆町	36,399,152																												
大山町	10,304,296																												
合計	112,272,927																												
目計	114,167,000	112,272,927	0	1,894,073																									
(自動車取得税交付金) 自動車取得税交付金	595,236,000	595,236,000	0	0	自動車取得税額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を市町村に交付した。 (根拠法令) 地方税法第143条																								
目計	595,236,000	595,236,000	0	0																									

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(利子割精算金) 利子割精算金	840,000	778,291	0	61,709	他都道府県に本店を有する法人の法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額のうち、本県において納められた利子割額を本店所在の都道府県との間で精算した。 (根拠法令) 地方税法第65条の2
目 計	840,000	778,291	0	61,709	
(県税還付金) 県税還付金	1,320,000,000	1,285,305,482	0	34,694,518	県税の歳出還付金及び還付加算金を支払った。
目 計	1,320,000,000	1,285,305,482	0	34,694,518	
合 計	15,728,037,206	15,653,553,397	0	74,483,809	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	細節				
狩猟税	現年課税分	1,332	5,500~ 16,500	14,984,600	
	出納機関執行分計(目)			14,984,600	東部県税局収納 中部県税局収納 西部県税局収納 (税務課公金振替)
	目計			14,984,600	
自動車税		14,688		260,094,000	
	出納機関執行分計(目)			260,094,000	東部県税局直接収納
	目計			260,094,000	
自動車取得税		27,919		983,728,800	
	出納機関執行分計(目)			983,728,800	東部県税局直接収納
	目計			983,728,800	
総務手数料		6,257	400	2,502,800	
	出納機関執行分計(目)			2,502,800	東部県税局収納 中部県税局収納 西部県税局収納 (税務課公金振替)
	目計			2,502,800	
	合計			1,261,310,200	

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	徴税手数料		6,346	2,538,400	2,538,400	0	0	鳥取県税条例	
	計(節)		6,346	2,538,400	2,538,400	0	0		東部県税局収入 中部県税局収入 西部県税局収入
	出納機関執行分計(目)		6,346	2,538,400	2,538,400	0	0		
	目計		6,346	2,538,400	2,538,400	0	0		
	合計		6,346	2,538,400	2,538,400	0	0		

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
延滞金			11,192	56,777,766	56,777,766	0	0	地方税法	
	延滞金		11,192	56,777,766	56,777,766	0	0		東部県税局収入 中部県税局収入 西部県税局収入
	計(節)		11,192	56,777,766	56,777,766	0	0		
	出納機関執行分計(目)			56,777,766	56,777,766	0	0		
	目計			56,777,766	56,777,766	0	0		

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
加算金		487	22,605,584	14,003,252	2,047,500	6,554,832	地方税法	
	計(節)	487	22,605,584	14,003,252	2,047,500	6,554,832		東部県税局収入 中部県税局収入 西部県税局収入
出納機関執行分計(目)			22,605,584	14,003,252	2,047,500	6,554,832		
目計			22,605,584	14,003,252	2,047,500	6,554,832		
利子割精算金 収入		30	5,104,064	5,104,064	0	0	地方税法	
	計(節)	30	5,104,064	5,104,064	0	0		
本庁執行分計(目)		30	5,104,064	5,104,064	0	0		
目計			5,104,064	5,104,064	0	0		
滞納処分費		10	22,669	22,669	0	0	地方税法	
	滞納処分費 弁償金	10	22,669	22,669	0	0		
	計(節)	10	22,669	22,669	0	0		東部県税局収入 西部県税局収入
出納機関執行分計(目)			22,669	22,669	0	0		
目計			22,669	22,669	0	0		
雑入		2	600,000	600,000	0	0	地方税法	
	地方税法違反に係る罰金 相当額	2	600,000	600,000	0	0		
	育児部分休業者に係る 共済組合負担金一部免除 過年度給与返納	1	3,246	3,246	0	0		
	計(節)	2	200,039	200,039	0	0		
本庁執行分計(目)		5	803,285	803,285	0	0		
目計			803,285	803,285	0	0		
出納機関執行分計(目)			90,403	90,403	0	0		東部県税局収入 中部県税局収入 西部県税局収入
目計			893,688	893,688	0	0		

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
地方法人特別税	地方法人特別税	10	772,976	772,976	0	0	地方法人特別税等に關する暫定措置法	
	計(節)	10	772,976	772,976	0	0		東部県税局収入 中部県税局収入 西部県税局収入
	出納機関執行分計(目)		772,976	772,976	0	0		
	目計		772,976	772,976	0	0		
	合計		86,176,747	77,574,415	2,047,500	6,554,832		

(7) その他

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
地方消費税	地方消費税	162	11,459,724,629	11,459,724,629	0	0	地方税法	
清算金	清算金	4	2,949,612,000	2,949,612,000	0	0	地方法人特別税等に關する暫定措置法	
地方特別譲与税	地方特別譲与税	3	1,209,395,000	1,209,395,000	0	0	地方揮発油譲与税法	
地方譲与税	地方譲与税	3	142,491,000	142,491,000	0	0	石油力入譲与税法	
石油力入譲与税	石油力入譲与税	3	830,570,302	830,570,302	0	0	石油力入譲与税法	
地方道路譲与税	地方道路譲与税	2	7,132,000	7,132,000	0	0	地方道路譲与税法	
地方道路譲与税	地方道路譲与税	2	7,132,000	7,132,000	0	0	地方道路譲与税法	
航空機燃料譲与税	航空機燃料譲与税	2	7,132,000	7,132,000	0	0	航空機燃料譲与税法	
合計	合計	177	16,598,924,931	16,598,924,931	0	0		

13 県税・税外収入未済額調べ

(1) 県税未収金(個人県民税を除く)

(単位:円)

区分 科目	前年度			過年度			年度			現年度			収入未済額 計 A+B	未収理由
	前年度から繰り越額			左のうちの収入済額			不納欠損額			収入未済額				
	前年度から繰り越額	左のうちの収入済額	前年度から繰り越額	18年度以前	19年度	20年度	18年度以前	19年度	20年度	調定額	収入済額 (不納欠損額)	収入未済額 B		
県民税	3,868,415	1,273,860	784,222	1,810,333	9,984	1,062,979	737,370	1,947,785,100	1,943,867,450 (175,241)	3,742,409	5,552,742			
法人事業税	13,400,193	4,140,957	8,240,976	1,018,260	0	265,600	752,660	8,258,372,300	8,241,788,107 (295,500)	16,288,693	17,306,953			
個人事業税	50,849,361	10,293,124	5,677,862	34,878,375	20,365,595	3,642,380	10,870,400	402,953,300	398,871,550 (0)	4,081,750	38,960,125			
不動産取得税	51,832,868	5,257,480	3,025,228	43,550,160	16,427,828	20,407,261	6,715,071	1,150,537,800	1,141,519,357 (25,900)	8,992,543	52,542,703			
ゴルフ場利用税	1,560,400	1,560,400	0	0	0	0	0	165,405,425	158,756,200 (0)	6,649,225	6,649,225			
特別地方消費税	4,157,969	38,347	0	4,119,622	4,119,622	0	0				4,119,622			
自動車税	43,578,592	22,499,018	147,346	20,932,228	5,482,972	3,822,867	11,626,389	7,472,892,983	7,436,279,835 (19,332)	36,593,816	57,526,044			
軽油引取税	37,920,242	37,920,242	0	0	0	0	0	5,155,671,409	5,154,804,999 (0)	866,410	866,410			
合計	207,168,040	82,983,428	17,875,634	106,308,978	46,406,001	29,201,087	30,701,890	24,553,618,317	24,475,887,498 (515,973)	77,214,846	183,523,824			

(2) 税外未収金

(単位:円)

科目	種別 過少申告 加算金 不申告 加算金 重加算金	前年度から繰り越額			左のうちの収入済額			過年度の不納欠損額			年度			現年度			収入未済額 計 A+B	未収理由
		前年度から繰り越額			左のうちの収入済額			過年度の不納欠損額			年度							
		前年度から繰り越額	左のうちの収入済額	前年度から繰り越額	18年度以前	19年度	20年度	18年度以前	19年度	20年度	調定額	収入済額 (不納欠損額)	収入未済額 B					
加算金		93,100	0	48,000	45,100	0	45,100	848,100	846,400 (0)	1,700	46,800							
加算金		269,900	3,100	0	266,800	0	0	848,557	636,071 (0)	212,486	479,286							
加算金		7,852,527	2,319,081	1,897,300	3,636,146	2,121,646	0	12,693,400	10,198,600 (102,200)	2,392,600	6,028,746							
計(節)		8,215,527	2,322,181	1,945,300	3,948,046	2,388,446	0	14,390,057	11,681,071 (102,200)	2,606,786	6,554,832							
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
出納機関執行分計(目)		8,215,527	2,322,181	1,945,300	3,948,046	2,388,446	0	14,390,057	11,681,071 (102,200)	2,606,786	6,554,832							
合計		8,215,527	2,322,181	1,945,300	3,948,046	2,388,446	0	14,390,057	11,681,071 (102,200)	2,606,786	6,554,832							

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果												
目	節	細節															
県税			有 (S45.3.11付 総務部長通 知「県税徴 収事務合理 化要綱」、 H19.12.27付 総務部長通 知「鳥取県 及び市町村 税務職員相 互併任制度 実施要綱及 び要領」)	<p>①納税資力の早期把握と初期の納税交渉を効率的な方法で行うことにより事務の進捗を図り、大口・緊急等の徴収困難事案に対する滞納整理に、より多くの時間・人材を集中投入できるよう努めた。また、催告書等を送付する封筒を目立つ色に変え、滞納者の注意喚起を図った。</p> <p>②個人県民税の確保対策として、県と市町村が相互に税務職員を短期間派遣して、滞納整理を実施する「税務職員相互併任制度」を平成20年1月末から導入している。</p> <p>③インターネット公売システムを導入し、多様な動産、車及び不動産の公売を実施した。</p>	<p>①及び②による効果</p> <p>徴収率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td>99.2%</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td>滞繰分</td> <td>34.7%</td> <td>27.5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97.9%</td> <td>97.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成21年度の徴収率は、県税全体で全国第2位（個人県民税を除く県税では第1位）であった。</p> <p>③出品件数（動産等）156件 （不動産）0件 売却件数（動産等）120件 （不動産）0件</p>	区分	20年度	21年度	現年分	99.2%	99.2%	滞繰分	34.7%	27.5%	合計	97.9%	97.7%
区分	20年度	21年度															
現年分	99.2%	99.2%															
滞繰分	34.7%	27.5%															
合計	97.9%	97.7%															
税外未収金			有 (H15.4.30付 税務課長通 知「税外未 収金(加算金 ・延滞金)の 確保対策に ついて」)	<p>①本税納付時に税外金も同時に完納させることを強力に指導した。また、やむをえず分割納付を認める場合においても、延滞金を含んだ納付計画を立てさせ、納付誓約書を徴取した。</p> <p>②延滞金確定と同時に納付書を送付するとともに、納付のない場合は催告状を送付し、納付を強く促した。</p>	<p>①本税と同時納付を強力に指導することで、税外未収金の発生防止に効果があった。</p> <p>②催告状等の送付による納税勧奨で納税意識が向上した。</p>												

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位：円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
加算金	加算金	(過少申告加算金)	48,000	西部県税局 ・即時消滅、表見財産なし 東部県税局、西部県税局 ・即時消滅、表見財産なし
		(重加算金)	1,999,500	
	計(節)			2,047,500
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			2,047,500	
目計			2,047,500	
合計			2,047,500	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間		限度額	設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							20年度まで の執行額	21年度執行 額	22年度以降 の執行予定 額		
県税収納 管理事業	借上料	平成17年 2月	平成18年度 ~ 平成21年度	円 3,101,000	円 0	円 238,140	円 66,150	円 0	円 304,290	円 304,290	
	委託料	平成20年 9月	平成21年度 ~ 平成23年度	68円/件	0	—	1,726,850	57円/件 ×件数 ×1.05 (消費税及び地 方消費税込)	1,726,850	1,726,850	
地方税電子 申告システム 運用事業	借上料	平成17年 2月	平成18年度 ~ 平成21年度	57,400,000	0	49,199,724	8,199,954	0	57,399,678	57,399,678	
	"	平成21年 3月	平成22年度	3,929,000	0	—	2,877,252	0	2,877,252	2,877,252	前払
電算システム 運用事業	委託料	平成20年 9月	平成20年度 ~ 平成21年度	3,293,000	0	0	3,013,941	0	3,013,941	3,013,941	
	納税通知書等 作成事業	平成21年 9月	平成21年度 ~ 平成22年度	3,057,000	0	—	—	3,057,000	3,057,000	3,057,000	
合 計				70,780,000	0	49,437,864	15,884,147	3,057,000	68,379,011	68,379,011	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
税務総務費	1,090,000	単県	全国地方税務協議会 負担金	全国地方税務 協議会	定額	21.6.1	1,090,000	全国地方税務協議会会則	均等割額及び 税収割額
"	700,000	"	システム研究会 正会員費	(財)資産評価システム 研究会	"	21.5.27	700,000	システム研究会規程	都道府県一律 70万円
"	497,000	"	鳥取県租税教育 負担金	鳥取県租税教育 推進協議会	"	21.7.23	497,000	鳥取県租税教育推進 協議会会則	
支出額が10万円 未滿のもの							45,088		
本庁執行分計							2,332,088		
出納機關執行分計							0		
目計							2,332,088		
賦課徴収費	1,500,000	"	地方税電子化協議会 会費	(社)地方税電子化 協議会	定額	21.6.1	1,500,000	地方税電子化協議会定款	
"	14,065,000	"	地方税電子化協議会 負担金	(社)地方税電子化 協議会	"	21.6.1	14,065,000	地方税電子化協議会定款	
"	19,246,000	"	地方消費税徴収取扱費	国税庁 神戸税関	定率	22.3.25外	19,245,619	地方税法施行令 地方税法施行令附則	
"	3,227,000	"	OSS都道府県税協議会 負担金	OSS都道府県税 協議会	定額	21.7.8	3,227,000	OSS都道府県税協議会規約	
本庁執行分計							38,037,619		
出納機關執行分計							0		
目計							38,037,619		
合計							40,369,707		

(2) 補助金

予算科目 (賦課徴収費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年 月 日	額の確定 年 月 日	支出の状況			備 考	
				交付申請 年 月 日	完 了 年 月 日	検 査 年 月 日	概算払 精算払 の 別	支出年月 日	金額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年 月 日	実績報告 年 月 日	審査・現地 調査年月日					
出納機関執行分計								21.6.30	7,976,800		東部県税局 中部県税局 西部県税局
単県分計									7,976,800		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等 (規約、要領 等を含む)	備考
賦課徴収費	1,209,376,413	単県	個人県民税 徴収取扱費交付金	鳥取市外 18市町村	定率	21.11.10外	1,140,360,595	地方税法	
目計							1,140,360,595		
利子割交付金	299,063,000	単県	利子割交付金	鳥取市外 18市町村	定率	22.3.30外	292,811,000	地方税法	
目計							292,811,000		
配当割交付金	74,407,000	単県	配当割交付金	鳥取市外 18市町村	定率	22.3.30外	68,948,000	地方税法	
目計							68,948,000		
株式等譲渡所得割 交付金	34,000,000	単県	株式等譲渡所得割 交付金	鳥取市外 18市町村	定率	22.3.30	33,467,000	地方税法	
目計							33,467,000		
地方消費税交付金	5,741,956,000	単県	地方消費税交付金	鳥取市外 18市町村	定率	22.3.30外	5,741,956,000	地方税法	
目計							5,741,956,000		
ゴルフ場利用税 交付金	114,167,000	単県	ゴルフ場利用税 交付金	鳥取市外 9市町	定率	22.3.30外	112,272,927	地方税法	
目計							112,272,927		
自動車取得税 交付金	595,236,000	単県	自動車取得税 交付金	鳥取市外 18市町村	定率	22.3.30外	595,236,000	地方税法	
目計							595,236,000		
本庁執行分計							7,985,051,522		
合計							7,985,051,522		

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国単別の	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約締結等日)	完了年月日 (履行検査日)	支出の状況			備考
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
税務総務費	単県	鳥取県税関係 条例等タ ス更新 業務委託	第一法規 (株)	変更契約 (21.4.1)	契約額 (21.4.1)	契約期間 21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.27 (免除)	22.2.5	精	22.3.10	477,750	
予定価格が 20万円未満 のもの											0	
本行執行分計											477,750	
出納機関 執行分計											0	
目計											477,750	
賦課徴収費	単県	税務事務総合電算 システム業務 処理システム 委託	(株) 鳥取県情報 センター	86,541,000	(21.4.1)	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.25 (免除)	22.3.31 外	精	22.4.30 外	5,879,068 外 支払総額 86,540,895	開発者であり、著 作権を有するほ び管理を継続 して行う必要が あるため。
"	"	税務事務総合電算 システム改修 業務委託(自動車 取得税申告書様式 変更)	"	424,095	(21.4.23)	21.4.23 ~ 21.4.30	21.4.20 (免除)	21.4.30	"	21.6.5	424,095	既存のシステム とシステム分な るため
"	"	税務事務総合電算 システム改修 業務委託(不動産 取得税3世代住宅 等)	"	318,045	(21.4.23)	21.4.23 ~ 21.5.8	21.4.20 (免除)	21.5.8	"	21.6.15	318,045	"

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約 年月日 (契約締結 年月日)	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
賦課徴収費	単	税務事務総合電算システム改修業務委託(自動車取得税関係データの電子化)	(株) 鳥取県情報センター	459,375	22.3.18	22.3.18	22.3.29	精	22.4.13	459,375	既存のシステムと一体システムであるため
"	"	税務事務総合システム改修業務委託(自動車税一括納付対応)	"	2,155,923	22.3.1	22.3.25	22.3.25	"	22.4.13	2,155,650	"
"	"	税務事務総合システム改修業務委託(自動車税一括納付対応)	"	15,150,345	21.10.29	22.3.25	22.3.25	"	22.4.20	15,138,585	"
"	"	自動車分配情報作成業務委託	(財) 地方自治情報センター	自動車登録情報 12.1円/件 県外移転情報 2.1円/件	21.4.1	22.3.31	22.3.31	"	22.4.12 外	308,098 外 支払総額 2,183,105	受託者は自動車登録情報を提供し、当該業務を遂行するため
"	"	地方消費税都道府県間清算システム運用業務委託	"	493,500	21.4.1	22.3.31	22.3.10 外	"	21.7.15 22.10.8 22.1.13 22.4.30	123,375 123,375 123,375 123,375	全国的な課題として、受託者が全国的に処理するため、受託者が困難であるため
"	"	軽油流通情報管理システム運用業務委託	"	3,553,620	21.4.1	22.3.31	22.3.11 外	"	21.7.15 22.10.8 22.1.13 22.4.30	888,405 888,405 888,405 888,405	"

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約 額 (契約年月日)	契約 額 (最終 契約年月日)			契 約 期 間	契 約 形 態	支 出 区 分	
賦課徴収費	単県	利子割還付調整 システム 運用業務委託	(財) 地方自治情報 センター	387,450	387,450	(21.4.1)	21.2.16 (免除)	22.3.5	精	21.8.17 21.12.10 22.4.30	129,150 129,150 129,150	全国的規模で一 元的に処理する ため、委託者が 以外との契約が 困難であるため
"	"	たばこ流通情報 システム 運用業務委託	"	1,088,220	1,088,220	(21.4.1)	21.3.26 (免除)	22.3.23	"	21.7.15 22.10.8 22.1.13 22.4.30	272,055 272,055 272,055 272,055	"
"	"	炭化水素油の分析 試験業務委託	(社) 日本海事検定 協会理化学一 分析センター	15,225円 /1検体外	15,225円 /1検体外	(21.4.1)	21.3.26 (免除)	22.3.4 外	"	22.3.19 外	15,225 外 支払総額 613,725	全国の自治体か ら分析委託され ている公的機関 で、高度な技術 を有しているた め
"	"	自動車税納税 通知書等の印刷 及び封入封緘 業務委託	(社) 全国石油協会	13,650円 /1検体外	13,650円 /1検体外	(21.4.1)	21.3.18 (免除)	21.12.15 外	"	21.8.18 21.9.25 22.1.20	13,650 13,650 13,650	"
"	"	納税者の署名 確定する ための 納税書 の 印刷 業務委託	(株)イセト	3,056,550	3,056,550	(21.2.23)	21.2.13 (免除)	22.4.17	"	21.7.2	3,013,941	同一納税者の 納税書を名 義確定する ための 納税書 の 印刷 業務委託 のため (株)イセト の特許技術
"	"	県税徴収金収納 事務委託	地銀ネットワー クサービース(株) 及び (株)セブン イレブン・ジャ パン 他14社	64.7円/件	57.0円/件	(21.3.31)	21.1.7 (免除)	21.9.10 外	"	21.6.30 21.7.21 21.8.18 21.9.10 外	1,561,546 163,390 1,855 59	

(単位：円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (納付金納 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格	変更 契約 額	契約 額			支出 区分	金 額	
予定価格が 20万円未満 のもの										1,340,535	
本庁執行分計										119,478,541	
出納機関										3,864	
執行分計										119,482,405	
目計											
合計										119,960,155	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地	該当なし
イ 建物	該当なし
ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動産	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	84,886 円	24,000 円	18,370 円	90,516 円	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	84,886	24,000	18,370	90,516	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地	該当なし
イ 建物	該当なし

- 2.1 借受不動産明細調べ 該当なし
- 2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 (1) 職員住宅 該当なし
 (2) 職員駐車場 該当なし
- 2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし
- 2.4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 2.5 備品の処分状況調べ 該当なし

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成22年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車 (軽自動車)	1台	円 リース車両 775,797 (損傷額 29,336)		平成22年 1月15日 午後8時45分頃	県庁車庫 (公用車専用駐車場)	前方にあった縁石に気付かず車体前部のバンパーが接触した。	平成22年1月20日	賠償責任 無
合計		29,336						

- 2.7 貸付金等状況調べ
 (1) 総括表 該当なし
 (2) 償還状況 該当なし

2.8 意見、要望等

- (1) 監査委員事務局に対する要望等

特になし。

- (2) その他意見・要望等

特になし。